

日本占領計画と天皇制度

横手 逸男^a

^a 湘北短期大学保育学科

【抄録】

近年、皇位継承問題や女性宮家の創設など天皇制度をめぐる論議が活発である。第二次世界大戦、日米開戦とともに米国では国務省等では戦後の天皇制度に関する検討がなされ、終戦後の日本占領計画が策定された。本稿では、特に太平洋戦争（大東亜戦争）末期から日本降伏時における「日本占領計画と天皇制度」に関するさまざまな論議を考察する。

【キーワード】

日本占領計画 天皇制度 ポツダム宣言

1 はじめに

日本国憲法が公布されて65年が過ぎた。憲法改正論議も高まり、ようやくその法体制も整いつつある。

2000年には「日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行う」ために、衆参両院に憲法調査会が発足し、一応の検討を終え、調査の結果及び経過を踏まえた報告書が出された。2007年には国民投票法が制定され、その成立を受けて憲法改正原案や憲法改正の発議を受けて憲法審査会が衆参両院に設置された。憲法審査会の活動は、一時停滞していたが、昨年の秋頃より、動き始めた。

自民党の憲法改正推進本部は2012年2月27日に第二次憲法改正草案の叩き台となる憲法改正原案をまとめ、4月27日に「日本国憲法改正草案」

を発表した。また、4月25日と4月27日には「たちあがれ日本」や「みんなの党」もそれぞれ憲法改正に対する基本方針を明らかにしている^[1]。

自民党案において特に注目されるのが、天皇を「日本国の元首」とし、自衛隊を「国防軍」と位置づける考えである。

前者に関しては、かつて、小泉内閣の「有識者会議」の女性天皇・女系天皇を容認する決議めぐり、活発な論争があった^[2]。2012年2月から、政府による女性皇族が結婚した後も皇族にとどまる「女性宮家」の創設に向けた検討も始まった^[3]。

わが国の天皇制度の憲法や皇室典範上の問題点は何か。そして、それは如何にあるべきか。これらの問題を考えるにおいては、現在の象徴天皇制度が生まれた背景を考察することが不可欠である。

本稿では特に、第二次大戦中の米国国務省における天皇制度をめぐる論議、戦後計画の策定、初期の対日占領計画に至るまでの日米双方の動きを

<連絡先>

横手 逸男 i-yokote@jcom.home.ne.jp

考察し、わが国の憲法改正問題や皇室典範改正問題に関連する研究の一助としたい。

2 米国国務省の天皇制度をめぐる論議

第二次世界大戦の勃発、日米開戦以降、1943年末まで米国国務省では次のような組織編制の下に、天皇制度をめぐる検討がなされた^[4]。

(1) 第二次世界大戦と特別調査部の発足

第二次世界大戦の勃発とともに国務省には対外関係諮問委員会が創設され、外交関係協議会が協力を申し出、特別調査部が組織された。

対外関係諮問委員会の創設 1939年9月1日、第二次世界大戦はドイツのポーランド侵攻により始まった。ハル国務長官は、9月16日にレオ・パスボルスキー博士を特別補佐官に任命し、戦後生じる問題の検討を指示した。そして、1940年1月8日には国務長官に戦後政策に関する助言を行う対外関係諮問委員会（ACPFRR）が創設された。しかし、対外関係諮問委員会（ACPFRR）は実質的な成果を挙げることなくその任務を終了した。

外交関係協議会の協力 1939年9月12日には国務省に対し、民間の外交関係協議会（CFR）より戦後計画についての協力の申し出があった。

外交関係協議会は、元国務長官のルート（Elihu Root）を名誉総裁に、弁護士ジョン・デイビス（John W. Davis）を初代総裁として1921年9月に発足した組織であり、その目的として、各分野の専門家を集めて「米国にかかわりのある国際問題の研究を絶え間なく開催すること」等と掲げ、第二次世界大戦に際しても、国務省内の戦後計画に大きな影響力を及ぼすようになった。

特別調査部の発足 1941年2月3日、ハル国務長官は「秘密省令917A」を発して、パスボルスキー特別補佐官を長とする特別調査部（SR）の創設を命じた。しかし、特別調査部は、その発足当初は

10名程度の人員しかあてられていなかった。

第二次世界大戦の勃発とともに、国務長官に戦後政策に関する助言を行う対外関係諮問委員会（ACPFRR）や、具体的な調査研究を行う特別調査部（SR）が発足した。しかし、日本の対米英戦開始も推測の問題でしかなかったこの時期には、終戦後の状況を想定するのには早すぎ、天皇制度の問題もあまり論議されていない。

(2) 特別調査部の拡充

日米開戦とともに国務省には戦後対外政策諮問委員会が創設され、その下に政治問題小委員会や領土問題小委員会など5委員会が設けられ、調査機関である特別調査部の組織の拡充が図られた。特に特別調査部の極東班においては、戦後の天皇制度に関する活発な論議がなされた。

戦後対外政策諮問委員会 1940年9月12日、パスボルスキー特別補佐官はハル国務長官に意見書を提出し、国務省を中心に新たな組織を創設し対外政策の諸計画を策定することを訴えた。彼の主張にもとづいて、ハル国務長官とウェルズ次官が大統領に提案し、大統領は真珠湾攻撃後の1941年12月28日に、国務長官を長とする戦後対外政策諮問委員会（ACPWFRR）の設置を承認した。対外関係諮問委員会（ACPFRR）が国務省長官に対して助言する国務省限りのものであったのに対し、戦後対外政策諮問委員会（ACPWFRR）は大統領に対して国務長官が助言する全政府規模の組織であり、国務省のみならず省外からも選ばれた委員で構成され、政治問題小委員会（PS）、領土問題小委員会（TS）、安全保障問題小委員会（SS）、経済再建小委員会（SER）、経済政策小委員会（SEP）の5委員会が設置された。

政治問題小委員会（PS）はウェルズ次官が議長となって戦後国際政治の主要問題を検討し、領土問題小委員会（TS）はボーマンを議長として世界各地の諸問題を検討し、安全保障問題小委員会

(SS) は外交関係協議会初代総裁のデイビスを議長として終戦方式や終戦後の恒久的な安全保障体制の問題について検討を重ねた。

特別調査部の拡充 特別調査部は1941年の発足当初は10名程度の人員しかあてがわれていなかったが、戦後対外政策諮問委員会(ACPWFP)の発足にともない、研究スタッフの充実を図るべく、その人員も増強され、1942年3月には外交関係協議会(CFR)のモズリー教授を特別調査部に招き、その指導の下に極東や西欧などの地域別問題を扱う調査機関が発足した。特別調査部は経済部門と政治部門から成り、政治部門は「国際機構」「安全保障」「地域問題」を扱った^[5]。さらに1943年1月1日以降、政治調査部(PS)と経済調査部(ES)に分離され、その人員の増強が図られた。

米国の戦後計画は、この頃より、(1)大統領を中心とする最高指導層、(2)ハル国務長官を責任者とする大統領への助言機関たる戦後対外政策諮問委員会(ACPWFP)とその小委員会、(3)国務省内の調査機関の三層の構成をもって行われるようになった^[6]。

特別調査部の極東班 特別調査部の極東班には、ブレイクスリー、ボートン、マスランド、コビルなどのメンバーが所属した^[7]。彼らの最初の仕事は、検討事項についてのリストを作成することであり、この作成作業はボートンに課せられた。そして、このリストを参考に、「天皇の戦後における地位」についての研究はコビルが担当することになった。

(3) 日本処理案4類型

国務省における天皇制度に関する検討は、1942年頃より始まる。ホーンベック国務省顧問は1942年11月9日に、米国政府が日本国天皇に関してとるべき方針を検討するよう極東課に要請し、極東課が覚書を作成している。ビショップ極東課員はその覚書において、「日本の敗北と降伏をめぐっ

てどのような状況が生まれるかを予見できるようになるまでは、天皇を不利に陥れる行動は留保すべき」であり、戦後の世界において望ましい日本を再建するには、天皇制を廃絶するよりも、「天神格観」を払拭した立憲的な君主制の下での安定した政府の必要を説いている。これに対し、アチソン極東課員は、日本における今日の形での天皇崇拜は「邪悪の根源」であり、これを絶やすべきであると主張し、ホーンベック国務省顧問の補佐官のヒスもこれに同意している^[8]。

①日本処理案4類型と天皇制度 当時、国務省の日本処理案には、以下の4類型があったとされる^[9]。

「介入慎重論」は、日本の戦後の占領政策を推し進めるに際し、米国が激越な日本占領政策を推し進めることを戒める。日本の軍国主義は、「ほんの過去十年ほどの間に生じた、一時的・例外的脱線現象」にすぎないのであり、日本を軍事的完敗に追い込みさえすれば、穏健な指導者が主導権を得て、米国の欲するような政治を行うであろう。そのためにも、日本社会の絆である天皇制の存続を積極的に容認し、終戦や占領統治に活用することを説く^[10]。

「積極誘導論」は、明治憲法第11条(統帥大権)や第12条(編成大権)では、軍の代表が内閣の関与を受けずに軍事事項を上奏し決定できる制度があり、また陸海軍大臣現役武官制により、軍の好まぬ政策を内閣が遂行することを阻止できたが、日本の政治体制を再編成するには、このような制度の変革が必要であることを強調する。そして、日本国民の天皇への敬愛の念に支えられた、「天皇制のもとでの自由主義的変革」を説く^[11]。

「介入変革論」は、「天皇制は軍国主義や保守的勢力と不可分」につながっており、日本の軍国主義を除去し、民主化を図るには、天皇制を打倒し、廃止すべきであると主張する^[12]。

「隔離・放置論」は、米国が軍隊を派遣して、日本

占領はできるが、日本の膨張主義的思想は変えられないと説く。日本を隔離すれば「他国が打撃を受けることもない」とするのであるが、天皇に対する扱いについては、廃止すべきかどうかで揺れ動き、結局、天皇制の扱いについては、「当面、何も決定しない」と結論づける^[13]。

(4) 領土小委員会での論議

戦後対外政策諮問委員会 (ACWFP) の領土問題小委員会 (TS) では、1943年7月から12月にかけて、天皇制の存廃問題や戦後の日本の政治体制の問題が討議された。

12月3日の第58回会議では、天皇制について話し合われた^[14]。

ボートン (Hugh Borton) は「戦争終結時に、もしも日本国民が天皇制の廃止を望むならば、米国は、いかなる異議も唱えるべきではない。とは言うものの、もしも日本国民が天皇に全幅の信頼を寄せているようであるならば、われわれの方で天皇を退位させようと試みても、おそらく何の建設的な成果も挙がらないであろう」と述べ、バラントイン (Joseph W. Ballantine) は「われわれの主要な目的は、日本国民を支配する軍部勢力から彼らを切り離すことでなければならない。天皇に対する全面的攻撃は日本国民を結束させることになるであろう」と述べた。小委員会では、「もしも日本国民が戦争終結時に天皇制を廃止することを望むならば、米国はこれを維持するいかなる企てもすべきではない」という点で意見が一致した。

12月17日の第59回会議では、天皇制存置の利点・不利点が検討された^[15]。

ボートンは、天皇制存置にともなう利点として、「天皇こそが実際に天皇制の威信を失墜させることのできる唯一の人物であり、天皇がこれを果しう最善の方法は、降伏協定に署名することである」「背信と大逆のかどで軍部勢力を非難し、彼らの特権を停止することによって、天皇をして彼ら

の威信を失墜させることも可能であるかも知れない」と述べている。

(5) 天皇制に関する三方策

領土問題小委員会での論議はH文書として分析と勧告を含んだ政策文書の形にまとめられた。同文書では、「問題」について、概要、次のように指摘した^[16]。

「問題は、将来における天皇制の位置づけである。・・・軍国主義者および極端な日本国家主義の近代の唱道者たちは、彼らの政策の支えとするために天皇の宗教上のみならず世俗上の影響力を利用することによって、彼らの地位を強化した。・・・天皇の憲法上・宗教上の地位のゆえに、天皇制が日本社会の最も安定した要素の一つになっているという事実によって問題は一層複雑になっている」・・・敗戦にともなう幻滅と破壊により、革命勢力が生まれ、「それが天皇と天皇制を覆し、近代日本の封建的・全体主義的・国家主義的な側面を払拭するかも知れない」という議論があるが、もし革命が起こるとすれば、「それは国民による革命というよりは・・・反動グループによって組織され、実行されるファッショ型のものになる」であろうし、革命指導者は天皇制の廃止よりは、存続を利用するに違いないとし、天皇を排除する共産主義革命の可能性は小さい。ことを指摘したうえで、「選択しうる方策」として、「A 天皇制を存続させ、可能ならばその危険な特質を除去する」、「B 占領期間における天皇制権力停止のほかは天皇制に干渉しない」、「C 天皇制を廃除する」の3方策がある。

ここに「選択しうる方策」として掲げられた3方策のうち、「A 天皇制を存続させ、可能ならばその危険な特質を除去する」という方策は、領土小委員会において検討されたが、何らの決定にも至らなかった。また、「B 占領期間における天皇制権力停止のほかは天皇制に干渉しない」という

方策は、小委員会では一度も検討されなかった。「C 天皇制を廃除する」という方策は、「1 交戦時における廃除」と「2 戦闘終結直後における廃除」の2点から検討された。前者については、「天皇に対する直接攻撃は、日本国内の戦争遂行努力を妨げるところか、おそらくかえってそれに拍車をかけ」日本国民は激しく戦うであろうというという見地から、退けられた。後者については、日本における軍国主義の打倒を容易にする利点はあるが、「占領軍が強権的に天皇を廃位すれば、深い恨みと復讐の念や旧政治形態・制度への回帰の願望を抱かせる可能性の方が大きい」との不利点もあるとし、結局は何らの結論も示されなかった。

3 国務省における戦後計画の策定

1944年に入ると、戦後計画委員会が設置され、終戦後の戦後計画策定へ向けてシステム化が図られ、戦後体制への論議が活発化した。

(1) 戦後計画体制

戦後計画委員会の設立 ミッドウェー沖海戦、ガダルカナルからの日本軍の撤退と、1942年6月以降戦況は連合国側に有利に展開し始めた。戦況の推移にともない、ハル国務長官は、戦後計画を新たな段階に進めることを決断し、1943年7月12日、戦後対外政策諮問委員会（ACPWFP）への書簡で、今までの論点をまとめることを指示した。

1944年1月15日には「省令1218」により「戦後計画委員会」（PWC）と「政策委員会」（PC）が設置され、この両者はともにハル国務長官を議長として、ほぼ同じ委員で構成された。特に、前者の「戦後計画委員会」（PWC）は、その名のとおり、戦後計画を決定するための機関であった。

部局間極東地域委員会 「戦後計画委員会」（PWC）の創設に先立って、1943年の夏から秋にかけて「国と地域の諸委員会」（CAC）が設立され、

「国と地域の諸委員会」（CAC）でまとめた政策案は「戦後計画委員会」（PWC）へ提出できるシステムが形成された。

対日占領政策については、「国と地域の諸委員会」（CAC）のなかの部局間極東地域委員会（IDACFE）が担当することになり、ブレイクスリーが議長に就任した。

特別調査部の発展 戦後計画の調査研究機関として1941年2月に創設された特別調査部（SR）は1942年に拡充され、1943年1月には政治調査部（PS）と経済調査部（ES）に分離した。この両者は、さらに1944年1月には特別政治局（OSPA）と経済局（OEA）に分離発展した。特別政治局（OSPA）には、地域調査部（TS）と安保・国際機構部（ISO）が置かれ、極東専門家は地域調査部（TS）に所属し、上部の「戦後計画委員会」（PWC）や中間レベルの「極東地域委員会」（IDACFE）の下部機関として、調査研究をおこなった^[17]。

(2) 対日占領計画の検討〈CAC文書〉

部局間極東委員会（IDACFE）では、1943年10月から1944年11月にかけて、「戦後の対日処理における諸目的。日本国天皇制に関して米国が採用すべき政策」について検討した。ここで検討された政策文書は「国・地域委員会」（CAC）文書といわれた。

天皇制に関するCAC93シリーズ「日本—政治問題—天皇制」では、以下のような問題点、基本的視点、勧告が示された。

〈CAC93予備a 1944年3月11日〉^[18]

問題点 制度としての天皇の将来の地位をどうするか。

基本的視点 「中国国民は天皇制の廃止を支持するような徴候があり、また、米国の世論も、そうした方策のほうがよいと考えているようである」が、「日本国民がひき続き天皇制保持を強く希求する可能性のあることにかんがみると、軍政

当局は、もしもその統治期間に天皇制の廃止に着手するならば、克服不可能な困難に直面するやもしれない」

勸告 「個々の連合国が、天皇の将来の地位に関して、どのようなことを決定するのか、また、連合国に敗北し、占領されることに対する日本国民の反応がどのようなものになるのかは、現時点で知るのは不可能であるから、天皇の権能を停止し、皇族を保護監禁することを軍当局に指示するよう勧告する。この措置と同時に、占領当局が布告を発して、天皇は、日本国民が占領軍に対してしかるべき態度を示し、かつ正真正の立憲君主制を発展させたあかつきには、再びその権能を行使することになる旨を伝えるならば、占領統治機関に対する民衆の敵意は最小限に抑えられるものと考えられる。」

〈CAC93予備b 1944年3月14日〉^[19]

問題点 天皇制と軍政との関係をどうするか。

基本的視点 「日本における軍政は、それが機能する領土全体に及ぶ最高権力になると理解されてはいるが、日本政府のいくつかの機関に引き続きその権能の一部を認めることは、軍政の利益にかなうかもしれない」。「軍事占領期間に天皇に与えられる処遇は、民事行政の円滑な遂行に大きな影響を及ぼすであろう」。仮に、天皇の全権能を占領当局が停止し、皇族を保護監禁した場合、日本の大部分の政府職員は、職に留まることを拒み、統治機構全体の崩壊が起こるであろう。「他方、軍政府長官の助言と指示にのみ従うことを条件として、ひき続き天皇が権能を行使することを認める」ならば、占領当局の権限が過度に侵害される可能性もあり、このような、天皇制に対する積極的支持を米国民が承認するかも疑問である。

勸告 「民事行政機関は、国際法によるその権利と責任にもとづき、天皇のすべての統治権能を

担うべきであるが、しかし、民事行政当局による日本人政府職員の活用を容易にするために、占領当局の承認を得たうえ、天皇にその権能の一部を引き続き行使するよう求めるべきである。これらの権能は、補助要因としての職員に行政上の職務を委任するといったような事項に限られるべきである。天皇からは立法にかかわる憲法第5条・第6条・第7条および陸海軍の統帥と編成にかかわる第11条・第12条に規定されている天皇の大権を永久に剥奪すべきである」。しかし、「天皇の権能の部分的停止が民事行政当局にとって利するところがなく、民事行政当局にとって利するところが・・・ないことが明らかな場合には、皇族を保護監禁し、天皇の全権能を停止するよう軍当局に指示すべきである」。

「日本全体の無条件降伏に先だって、どれほどの期間でも同国本土の一部を占領する場合には・・・實際上、日本における統治権能のすべてを直接に行使する用意がなければならない」。

〈CAC93予備c 1944年3月18日〉^[20]

問題点 天皇制と軍政との関係をどうするか。

基本的視点 (1) 占領当局が、皇族を保護監禁し、天皇の全権能の行使を停止した場合、相当数の日本人職員が、日本の独立は失われたと感じ、職に留まることを拒み、統治機構全体の崩壊が起こる恐れがある。一方で、天皇の将来の処遇に関して、占領当局に行動の自由を与えるという利点もある。(2) 占領当局が、軍政府長官の助言と指示に従うことを条件にその権能を行使することを認めた場合、日本国内の政府職員の確保は容易であるが、天皇制に対する占領当局のこのような積極的支持を米国民が承認するかどうか疑問である。

占領当局が「前記二つを部分的に組合せた方針を採用」した場合、(筆者注：天皇の全権能

を停止しつつも統治機構の運用に必要な権能を認めた場合)「最も望ましい状態を生みだすにちがいない。」

勸告 もしも実行可能ならば、「天皇および直系皇族を保護監禁すべきである。」

その場合、「国際法による占領当局の権利と責任にもとづき、天皇のすべての統治権能は現地司令官に帰することになろう」(しかし)「民事行政当局による日本人政府職員の活用を容易にするために、占領当局の承認を得たうえ、天皇にその権能の一部を引き続き行使するよう求めるべきである。」「天皇の権能の部分的停止が民事行政当局にとって利する」ところがない場合には、その旨、軍当局に伝えるべきである。

〈CAC93予備d 1944年3月21日〉^[21]

問題点 天皇制と軍政との関係をどうするか。

基本的視点 日本の占領を行なう場合、占領当局は

①天皇の全権能の行使を停止するか、②天皇の権能を一切停止しないか、③天皇の権能の一部だけ停止するかの策が有力になる。

①天皇の全権能の行使を停止する場合「天皇は、ひき続き法律上の日本の統治権者であってもさしつかえないが、実際上は軍政府が行使することになろう。そのような措置は、占領当局にとって困難な事態を生み出すやも知れない」「日本の官吏は・・・彼らの国は独立を失った」と感じ「他国の支配者の下で服務することはできないと考えるであろう。このような事態が広がるならば、統治機構全体の崩壊が広がるであろう。」

②天皇の権能を一切停止しない場合「占領当局は、天皇を保護監禁することになろうが、統治にかかわるすべての権能が天皇を通じてか、そうでなければ天皇の名において行使されることを認めるであろう。」

③天皇の権能の一部を停止する場合「占領当

局は、軍政府が皇族を保護監禁し、天皇を通じてか、そうでなければ天皇の名において、統治上の一部権能を行使させるとい、中間的方針を採用することになろう。・・・このような措置をとれば、現地司令官の基本的権限を損なうことなく、民事行政担当者の直接指揮のもとにすすんで服務する最大多数の日本人職員を職に留めることになるにちがいない。」

勸告 天皇は皇居から移して「隔離しておくべきであるが、国民が天皇の無事と安全について安心できるように、天皇の個人的助言者には同人と接触することを認めるべきである。天皇には、その地位にふさわしい厚遇と敬意を与えるべきである。」

(3) 戦後計画委員会での再検討〈PWC文書〉

部局間極東委員会で検討された文書(CAC文書)は戦後計画委員会に提出され、何回もの修正、差し戻しが両委員会の間でなされた。

戦後計画委員会は、1944年2月1日から同年11月17日まで66回開催された。

部局間極東地域委員会で検討された文書(CAC文書)の天皇制に関する前記93シリーズの文書にはPWC116シリーズの番号が付され戦後計画委員会(PWC)で再検討された。天皇制をめぐる「天皇制存置・利用論」と「天皇制廃止論」との間で激しい応酬があった^[22]。

グルーは前者の立場から①占領に際しての決定は実際には測りがたい要因に左右されざるをえないので、固定化するのではなく、融通のきくようにしておくべきであること、②日本国民は聡明なリーダーシップの下におかれなければ、ばらばらになってしまう傾向があることなどを指摘したうえで、日本に侵攻・占領した場合、占領初期には日本の文民側分子の協力が必要であり、「そのような協力和りつけとそのようなリーダーシップの発現は、それが天皇の権威から発するならば、百

倍千倍も容易に保証されるであろう」と述べている^[23]。これに対し、ロングらは後者の立場から天皇制と日本の侵略政策は不可分であり、天皇制は廃止されるべきことを説いた。

4 ポツダム宣言の受諾

1944年12月には国務省の機構改革が行なわれ、戦後計画委員会と政策委員会は廃止され、幹部会に統合された。また戦争終結をみすえ、国務・陸軍・海軍三省委員会 (SWNCC) が設置され、戦後政策に関する三省調整がはかられ、ここで決定された SWNCC 文書は米国の基本文書となった。

ポツダム宣言の受諾、わが国の降伏迄の経緯は以下のとおりである。

(1) ヤルタ秘密協定

1944年11月の大統領選挙でローズヴェルトは勝利し、4期目をむかえた。それにともない、国務省の人事も一新され、ハルの後任としてステティニアスが国務長官に、そして知日派のグルーが国務次官に就任した。12月には国務省の機構改革が行われ、戦後計画委員会 (PWC) と政策委員会 (PC) は廃止され、幹部会に統合された。

12月1日には、ステティニアスの提案により国務・陸軍・海軍三省統合委員会 (SWNCC) が設置され、19日には第1回の会合が開催された。1945年1月5日に開かれた SWNCC 第4回会合では、極東小委員会 (SFE) の設置が決定された。SFE は、2月5日に発足し、SWNCC による米国政府の対日占領政策の実質的な起草作業を担当した^[24]。

1945年2月4日～2月11日には、クリミヤ半島のヤルタで米英ソ三巨頭会談が開催された。同会談では、(1) ドイツ屈服の最終案の議定、(2) ソ連の対日戦争参加の時日と条件の決定、(3) 国際連合の設立に関する問題等について話し合われた。特に (2) については、①ドイツが降伏し、ヨーロッ

パにおける戦争が終結したのち2～3ヶ月を経て、ソ連が日本との戦争に参加すること、②その代償として樺太 (サハリン) 南部及びこれに隣接する一切の島嶼は、ソ連に返還されること、③ソ連の海軍基地としての旅順港の租借権は回復されること、④東清鉄道、南満州鉄道は、中ソ合弁会社の設立により共同運営されること、⑤千島列島はソ連に引き渡されることなどの秘密協定が調印された。

ヤルタ秘密協定の協定文はホワイト・ハウスの秘密ファイルに保管され、極秘とされていたので、その作成に関与した者以外は誰もその存在や内容を知らなかった。ローズヴェルトが急死後、大統領に就任したトルーマンもバーンズ国務長官も就任時にはこれを知らず^[25]、米国の対日占領政策に際し、特に天皇制度の維持に深くかかわったグルーがこれを知ったのもドイツ降伏前後であった^[26]。

(2) わが国の終戦工作

1945年2月19日、米軍は圧倒的な火力の援護の下に、海兵隊4万人を硫黄島に上陸させ、これに対し約2万人の日本側守備軍は地下の洞窟陣地に依って抵抗し、3月17日に玉砕した。3月10日の東京大空襲では約22万の家が消失し、死傷者12万人の損害が記録されている。4月1日には沖縄本島に米軍が上陸し、沖縄では6月23日まで一般住民を巻き込んだ組織的な戦闘が続いた。

東条内閣の後を受けて成立した小磯内閣は、汪兆銘政権 (南京政府) の繆斌 (みょうひん) を通じて重慶の中国国民政府との和平工作を進めていたが重光外相らの反対により失敗し、総辞職した。一方、「敗戦ハ遺憾ナカラ最早必死」とみた近衛文麿は1945年2月14日、天皇に「国体護持ノ立場ヨリスレバ一日モ速ニ戦争終結ヲ講ス」べきであるとの上奏文を提出した。また本土決戦となれば「国体護持」も不可能とみた木戸幸一は、6月9日、天皇の「ご勇断」により戦争終結をはかるべきで

あるとの「時局收拾対策試案」を天皇に内奏した。天皇は、近衛文麿にソ連派遣特使就任への就任を要請するとともに、6月20日には東郷外相に対ソ交渉の促進を要請し、ソ連を通じての和平を模索したが、ヤルタ秘密協定によりドイツ降伏後の対日参戦を予定していたソ連がこれに応じるはずはなかった。

(3) 敗北後の対日方針 (SWNCC150)

SWNCCでは、1945年2月7日に「日本の無条件降伏に関する添付文書」を陸軍省・海軍省に送付し、その所見を求めるよう勧告された。

3月8日に開催された第40回国務省幹部会の席上、グルー國務長官代理は、「日本が本土で敗北したのちは、天皇が、独立した大陸駐屯日本軍、とくに関東軍に対して武器の放棄を命じることのできるおそらく唯一の人物である」と海軍のニミッツ提督やキング提督も考えていることや、3月24日の國務省放送では、「日本国民が軍国主義的であるのは天皇のせいではないという点を強調」すべきであると述べた。

日本に対する声明案 戦局も押し迫り、4月には日米双方の体制も一新された。4月7日には小磯内閣に代わり鈴木貫太郎内閣が発足した。4月12日にはローズヴェルトの死去にともないトルーマン内閣が発足し、ドイツ降伏後の5月8日、トルーマン大統領は、日本に対して無条件降伏を呼びかける声明文を記者会見で読み上げた。

この頃、ヤルタ密約協定や原爆の情報を初めて知らされたグルーは、日本に早期の降伏を促すことを決意し、そのための対日声明案の起草を部下のドーマンに命じ準備させ、大統領に提案した。

対戦末期の対日声明案には、三つの流れがあったといわれるが、その一つであるグルーらの國務省内の知日派グループによる案は、修正を経て、ポツダム宣言として発表されることになる^[27]。

SWNCC150 6月8日には、大統領と陸・海軍両

長官らを交えた重要軍事会議において、日本本土進攻作戦について話し合われ、日本打倒へ向けての南九州への進攻(オリンピック作戦)や東京への進攻(コロネット作戦)が示された^[28]。

6月11日には、「降伏後における米国の初期の対日方針」(1945年9月22日発表)の原案となる「極東における政治・軍事問題―敗北後における米国の初期の対日方針」(SWNCC150)が示された。

同文書では、日本国の無条件降伏の達成、カイロ宣言等に基づく地域のはく奪、日本降伏後は連合国最高司令官が日本帝国の内政・外政に対する最高の権力を行使すること、天皇の憲法上の権限は停止すること等の基本方針が示された。さらに、これらの目的を達成するため、①軍事占領が実施される時期、②厳重な監視の時期、③日本に平和的国際社会における責任を適切に指向させる時期の三時期に分けて検討を進めることが表明された。7月初めにはステティニアスに代わりバーンズが新國務長官に就任した。

(4) ポツダム宣言の受諾

ポツダム宣言の発表 スティムソン陸軍長官は、7月2日、ポツダム宣言の原案ともなる合衆国・連合王国・[ソヴィエト社会主義共和国連邦]・中華民国首脳の間共同宣言案[案]をトルーマン大統領に提出した。同案の12項には「われわれの諸目的が達成され、かつ日本国民を代表する性格を具え、明らかに平和的志向を有し、かつ責任ある政府が樹立されたときは、連合国の占領軍は撤収するものとする。この政府が再び侵略の野望を抱くものでないことが明らかになり、世界の諸国民を完全に納得させる限りにおいては、前記は、現皇統のもとにおける立憲君主制の廃除を必ずしも意味するものではない」とあったが、國務省幹部会とハル元國務長官の反対意見を受けて、天皇制への言及部分は削除された。

7月16日には、ポツダム会談に赴いたスティムソ

ンの下に原爆実験を知らせる電報が届き、トルーマンに報告され、チャーチルにも伝えられた^[29]。7月17日よりベルリン郊外のポツダムにて、トルーマン、チャーチル、スターリンによる日本の終戦問題についての話し合いが行なわれた。

そして、7月26日には、「合衆国、中国、連合王国政府首脳による宣言」として、「日本国に対し今次戦争を終結する機会を与える」ために、『ポツダム宣言』が発せられた^[30]。ちなみに、同宣言の12項は「前記の諸目的が達成され、かつ自由に表明される日本国国民の意思にもとづいて、平和的志向を有し、かつ責任ある政府が樹立されたときは、連合国の占領軍はただちに日本国から撤収されるものとする」とのみあった^[31]。

原爆投下 1945年7月26日のポツダム宣言の発表後、鈴木首相は記者会見で「政府としては何らの重大な価値があるとは考えない。ただ黙殺するだけである」と発言した^[32]。ポツダム宣言の受諾の拒否とみたトルーマン大統領は、原爆投下命令を正式に発動し、8月6日、広島へ原爆を投下した。日本と連合国との和平へ向けての仲介役を引き受ける理由はなくなったと判断したソ連は、8月8日に対日宣戦通告を発し、モンゴルから沿海州、樺太（サハリン）方面より侵攻を開始した。翌9日には長崎へ原爆が投下された。

御前会議 このような状況下において、9日、午前10時半頃より最高戦争指導会議構成員会議が開かれた。同会議では「国体護持」のみを条件として早急に降伏すべきであるという東郷外相らの意見と、それと併せて「武装解除、戦争犯罪人の処罰は日本側の自主性に任せる」ことなど4条件を掲げる陸軍側との意見が対立し、その後の閣議でも合意を得られないまま、御前会議が奏請され、深夜になっても合意がみられぬまま、ついに天皇の「ご聖断」により「国体護持」のみを条件として降伏することが決せられた。そして、10日付の電

文で「天皇ノ国家統治ノ大権ヲ変更スルノ要求ヲ包含シ居ラザルコトノ了解ノ下ニ」ポツダム宣言を受諾する旨回答した。これに対し、米国は、「天皇ノ国家統治ノ大権ヲ変更」云々の部分には何ら触れることなく、8月11日付の米・英・ソ・中4ヶ国政府の名における「日本国政府あて合衆国回答」において、「天皇および日本国政府の国家統治の権限は、降伏の時点から連合国最高司令官に従属する」「天皇は、日本国政府および日本帝国大本營に対しポツダム宣言の諸条項実施のため必要な降伏条項に署名する権限を与え、かつこれを保障することを要求される」とのみ回答した^[33]。そして、8月14日、わが国政府は、ポツダム宣言を受諾する旨、連合国側に申し入れ、同日、天皇は「戦争終結ニ関スル詔書」を発した^[34]。

5 初期の対日占領政策

8月30日には連合国最高司令官（SCAP）マッカーサーが厚木に到着し、9月2日には東京湾のミズーリー号上において降伏文書の調印式が行なわれた。そして、9月17日にはGHQが横浜から東京の皇居前の第1生命ビルに移転した。

9月10日にはマッカーサーにより戦犯逮捕指令が発せられ、ソープ対敵諜報らの作成した戦犯名簿により、翌11日の東条英機首相の逮捕を皮切りに軍や政府の要人たちの逮捕が開始された。

9月19日にはGHQにより、「日本の新聞規制に関する覚書」（プレス＝コード）が示され、占領軍の動静に関する報道は厳しくチェックされることになった。

(1) 米国の初期の対日方針

9月22日には6月11日以来、検討されてきた「降伏後における米国の初期の対日方針」により、日本の軍事・政治・経済等、全般にわたる初期の管理方針が、初めて具体的に明らかにされた。

本文書は、第一部「究極の目的」、第二部「連合国の権力」、第三部「政治」、第四部「経済」という形式で構成されている^[35]。

第一部では「日本国ガ再ビ米国ノ究極ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコト」を確実にし、「他国家ノ権利ヲ尊重シ国際連合憲章ノ理想ト原則ニ示サレタル米国ノ目的ヲ支持スベキ平和的且責任アル政府ヲ究極ニ於テ樹立スルコト」が示され、そのために①日本国の主権は本州、北海道、九州、四国とその周辺諸島に限られること、②日本国は完全に武装解除され非軍事化せられること、③日本国国民の基本的な人権、特に信教、集会、言論及び出版の自由の尊重を増大、奨励すること、④日本国国民は、経済を自力で発達させる機会を与えられること等の手段が示されている。

第二部では、①日本を軍事占領すること、②占領軍は米国の任命する最高司令官の指揮下に置かれること、③天皇及び日本国政府の権限は最高司令官に従属すること、④最高司令官又は連合国機関により、戦争犯罪人として裁判に付され有罪とされた者は処罰されること等が表明されている。

第三部では、①「武装解除及非軍事化」の即時且つ断固たる実行、②「戦争犯罪人」の告発・逮捕・裁判・処罰、③「個人ノ自由及民主主義」の奨励が掲げられている。

第四部では、①「経済上ノ非軍事化」、②「民主主義勢力ノ助長」、③「平和的経済活動ノ再開」、④「賠償及返還」、⑤「財政、貨幣及銀行政策」、⑥「国際通商及金融関係」、⑦「在外日本国資産」、⑧「日本国内ニ於ケル外国企業ニ対スル機会均等」、⑨「皇室ノ財産」に関する方針が示されている。

(2) 天皇の処遇

「無条件降伏後、もしくは崩壊後の軍政府による天皇の処遇」については、1945年3月頃から検討が進められた。9月18日には米国の上院本会議

において、天皇を「戦争犯罪人として裁判に付することを米国の政策とする」決議案が採択され、軍事委員会に付託された。

天皇は戦争犯罪人として訴追されるべきか、訴追されなくても退位すべきか、日本の天皇制度は廃止されるべきか、わが国は厳しい局面に置かれた^[36]。

天皇の退位をめぐっては、重臣間でも意見の対立があった。近衛文麿は「天皇が道義的責任をとって退位することで、天皇を法律上無責任にできる」と考え、天皇自身も一時退位を木戸内大臣にほめかしたとされる。木戸内大臣は、「天皇が退位して一個人となることで、逆に戦犯となること」を懸念し、これに反対した^[37]。

このような状況下において、吉田茂外相と宮内省の意向により天皇とマッカーサーとの初めての会談が、9月27日に行なわれた。

会談は、通訳の奥村勝蔵を通じて二人だけで行なわれ、そして、次のような対話がなされたという^[38]。

マ元帥 戦争手段ノ進歩、殊ニ強大ナル空軍力及ビ原子爆弾ノ破壊力ハ筆紙ニ尽シガタイモノガアル。今後モシ戦争ガ起コルトスレバ、ソノ際ハ勝者、敗者ノ論ナク等シク破壊シ尽クシ人類ノ絶滅ニ至ルデアロウ。…

自分ハ自ラ日本相手ニ戦ツテ居ツタノデアルカラ、日本ノ陸海軍ガイカニ絶望的状态ニアッタカヲ知悉シテ居ル。終戦ニアタツテノ陛下ノ御決意ハ、国土ト人民ヲシテ測リ知レザル痛苦ヲ免レシメタ点ニ於イテ、誠ニ御英断デアル。…

陛下 コノ戦争ニツイテハ、自分トシテハ極力コレヲ避ケ度イ考デアリマシタガ、戦争トナルノ結果ヲ見マシタコトハ、自分ノ最モ遺憾トスル所デアリマス。

マ元帥 陛下ガ平和ノ方向ニ持ツテイクタメ御軫念

(しんねん) アラセラレタ御胸中ハ、自分ノ十分諒察申上グル所デアリマス。只、一般ノ空氣ガ滔々トシテ或方向ニ向ヒツツアルトキ、別ノ方向ニ向ツテ之ヲ導ケコトハ、一人ノ力ヲ以ツテハ為シ難イコトデアリマス。…

(3) 日本占領及び管理のための初期の基本的指令

11月8日には合同参謀本部からマッカーサー元帥に対し、「日本占領及び管理のための初期の基本的指令」(日本占領及び管理のための連合軍最高司令官の権限に対する降伏後における初期の基本的指令)が通達され、具体的な政策が示された^[39]。

この指令は、第一部「一般及び政治」、第二部「甲・経済」「乙・民生物資供給及救済」、第三部「財政金融」から成る。

第一部は①軍事的権限の基礎及び範囲、②日本の軍事占領の基本的目的、③日本に対する軍事的権限の確立、④政治的及び行政的改組、⑤非軍事化、⑥日本人公職者の逮捕及び抑留、⑦捕虜、連合国人、中立国人、その他の者、⑧政治活動、⑨教育、美術及び文書の各項目から構成されている。

特に第一部の③「日本に対する軍事的権限の確立」では、マッカーサーの権限として次のような事項を掲げていた。

- a. 天皇、日本政府、日本大本営に対して、日本の全軍隊に戦闘行為を停止し、武器を引き渡すよう要求すること
- b. 使命実現の必要に応じて、日本のいかなる地域においても軍隊を使用できること
- c. 最高権限を天皇と政府機構とを通じて行使すること。合同本部との事前の協議、合同本部からの通達なしには天皇を排除し、又は天皇を排除しようとする措置を採らないこと
- d. 第一次世界大戦開始以後、日本が奪取・占領した地域の日本からの分離を実施するため適当な措置を執ること
- e. 適当な方法によって日本国民の全階層に対

し、敗戦の事実を明らかにすること

- f. 天皇に対し、ポツダム宣言に述べられている目的の達成を阻害するか、又は降伏文書等を通じて発せられる指令に抵触するすべての法律、命令、規則を廃止するように要求すること

- g. 必要に応じ軍事裁判所を設置すること

- h. 米国政府又は他の連合軍政府の非軍事機関代表者は、貴官に通告される決定に従うのでなければ、独立して任務を遂行してはならないこと

さらに12月19日には、前記の9月22日に発せられた「初期の対日方針」と11月8日の「日本占領及び管理のための初期の基本的指令」に基き、「連合軍の日本占領の基本的目的と連合軍によるその達成の方法に関するマッカーサー元帥の管下部隊に対する訓令」が発せられ、初期の対日占領政策は実施されていった。

6 憲法改正へ向けて

1945年10月はじめには憲法改正がマッカーサーにより示唆され、わが国の大日本帝国憲法の改正問題についての話し合いが始まった。

(1) 憲法問題調査委員会の発足

ポツダム宣言の内容を履行するためには憲法改正が不可避であった。マッカーサーは10月4日に東久邇内閣に副総理格として入閣していた近衛文麿に、10月11日、東久邇内閣の後を受けて成立した幣原内閣の幣原喜重郎首相にそれぞれ憲法改正を示唆した。近衛は「憲法改正要綱」を作成し天皇に奉答したが、その後、戦犯容疑者として逮捕令が発令され、12月16日に自殺し、生涯を終えた。一方、幣原内閣は、松本内務大臣を委員長とする憲法問題調査委員会を設置し、大日本帝国憲法の改正作業を推し進めた。松本内務大臣は12月8日

の衆議院予算委員会における答弁で、憲法改正について次のような4原則（松本4原則）を示した。

- ① 天皇が統治権を総攬せらるるという大原則は、変更する必要もないこと。
- ② 議会の承認とか議決を要する事項を拡充する必要があること。
- ③ 国務大臣の責任が国務の全般にわたって存在するようにし、国務大臣が議会に対し責任を負うような制度にすること。
- ④ 人民の自由、権利に対する保護を強化し、議会と関係のない法規によって制限するような余地をなからしめること。

1946年1月1日には「新日本建設に関する詔書」（いわゆる人間宣言）が発表され、天皇は自らの神格性を否定した^[40]。

わが国の天皇のあり方をめぐっては依然として、アメリカ合衆国国内や極東委員会参加諸国内においても対立がみられたが、1月7日、アメリカ合衆国の国務・陸軍・海軍3省合同調整委員会（State- War-Navy Coordinating Committee）は「日本の統治体制の改革」（SWNCC - 228）により、「日本における最終的な統治形態は、日本国民の自由に表明された意思により設定される」、「日本人は、天皇制を廃止するか、あるいはより民主主義的な方向にそれを改革すべきかを奨励されなければならない」が「天皇制の存置を決定する場合」には、天皇はすべての重要事項について、「内閣の助言に基いてのみ行動しなければならない」等の基本方針を示した。

(2) 日本側の憲法改正試案

松本国務大臣は自ら『憲法改正試案』（いわゆる松本試案）を作成、天皇に奏上し、そして1946年1月9日、憲法問題調査委員会の第10回小委員会にこれを提出した。小委員会ではこの私案を参考に『憲法改正要綱』（甲案）と『憲法改正案』（乙案）を作成した。『憲法改正要綱』（甲案）では大日本

帝国憲法3条の「天皇ハ神聖ニシテ犯スヘカラス」という規定を「天皇ハ至尊ニシテ侵スヘカラス」と改めることや、天皇が発する緊急勅令については「議院法ノ定ムル所ニ依リ帝国議会常置委員ノ諮詢ヲ経ルヲ要スルモノトスルコト」など34項目の改正事項が示されていた。また、『憲法改正案』（乙案）では大日本帝国憲法1条の「大日本帝国ハ万世1系ノ天皇之統治ス」という規定を「日本国ハ万世1系ノ天皇統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ」（A案）とすること、同2条の「皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ継承ス」という規定、同4条の「天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニ依リ之ヲ行フ」という規定を改めることなどが示されていた^[41]。

(3) 総司令部案の日本側への提示

総司令部側の天皇制度に対する姿勢がさらに明確化するのには1946年2月以降である。すなわち、同年2月1日、毎日新聞は「憲法改正・調査会の試案—立憲君主主義を確立・国民に勤労の権利・義務」という見出しで『憲法問題調査委員会試案』の全文なるもの掲載した（この試案なるものは宮沢委員が作成した試案の一つであるともいわれている）。この記事は総司令部民政局により直ちに翻訳され、「改正案はきわめて保守的なもので、天皇の地位に実質的な変更は加えておらず、天皇はいっさいの権利と主権を保持している」などのホイットニー民政局長の意見を付してマッカーサーに提出された。マッカーサーは熟慮の末、総司令部で憲法改正案を作成して日本側に示そうと考え、2月3日、ホイットニー民政局長に、いわゆるマッカーサー3原則（マッカーサー・ノート）と称される要綱を示し、この原則に沿い日本側に示す憲法草案を作成するよう命令した。この第1原則では天皇に関し、「天皇は国の元首の地位にある。皇位は世襲される。天皇の職務および権能は、憲法に基づき行使され、憲法に示された国民の基

本的意に責任を負う」とあった^[42]。

この原則に沿い民政局が作成し、2月13日に日本側に示した総司令部案（マッカーサー草案）の「第一章 皇帝」（第1条～第7条）では、次のように規定されていた^[43]。

第1条 皇帝ハ国家ノ象徴ニシテ又人民ノ統一ノ象徴タルヘシ彼ハ其ノ地位ヲ人民ノ主権意思ヨリ承ケ之ヲ他ノ如何ナル源泉ヨリモ承ケス

第2条 皇位ノ継承ハ世襲ニシテ国会ノ制定スル皇室典範ニ依ルヘシ

第3条 国事ニ関スル皇帝ノ一切ノ行為ニハ内閣ノ輔弼及協賛ヲ要ス而シテ内閣ハ之カ責任ヲ負フヘシ

皇帝ハ此ノ憲法ノ規定スル国家ノ機能ヲノミ行フヘシ彼ハ政治上ノ権限ヲ有セス又之ヲ把握シ又ハ賦与セラルルコト無カルヘシ

皇帝ハ其ノ機能ヲ法律ノ定ムル所ニ従ヒ委任スルコトヲ得

第4条 国会ノ制定スル皇室典範ノ規定ニ従ヒ摂政ヲ置クトキハ皇帝ノ責務ハ摂政之ヲ皇帝ノ名ニ於テ行ナフヘシ而シテ此ノ憲法ニ定ムル所ノ皇帝ノ機能ニ対スル制限ハ摂政ニ対シ等シク適用セラルヘシ

第5条 皇帝ハ国会ノ指名スル者ヲ総理大臣ニ任命ス

第6条 皇帝ハ内閣ノ輔弼及協賛ニ依リテノミ行動シ人民ニ代リテ左ノ機能ヲ行フヘシ即…省略

第7条 国会ノ許諾ナクシテハ皇位ニ金銭又ハ其ノ他ノ財産ヲ授与スルコトヲ得ス又皇位ハ何等ノ支出ヲ為スコトヲ得ス

総司令部民生局は、この総司令部案を基礎として改憲案を作るよう日本政府に要望し、幣原内閣は2月22日の閣議において、やむなくこれを受け入れることを決定した。

なお、2月1日以降、急いでマッカーサー草案

が作成された背景には2月26日に極東委員会が発足することが予定されており、極東委員会が始動する前に占領管理に関するある程度の道筋をつけておこうという米国やマッカーサーの思惑があったという注目すべき指摘もなされている^[44]。

7 おわりに

以上、本稿では日米開戦以降の「米国国務省の天皇制度をめぐる論議」、「国務省における戦後計画の策定」、「ポツダム宣言の受諾」に至るまでの連合国側の動き、米国の「初期の対日占領政策」の概要、日本側の「憲法改正へ向けて」の動きを考察した。

第二次世界大戦のぼっ発、日米開戦とともに、米国国務省ではかなり早い時期から日本の天皇制度の存廃問題や戦後の日本占領計画が話し合われ、日本の劣勢が明らかになると、戦争終結をみすえ国務・陸軍・海軍三省委員会（SWNCC）が設置され、日本降伏後の戦後計画策定へむけてのシステム化が着実に図られている。

対戦末期には、ヤルタ協定、原爆実験成功、ポツダム宣言の発表、ソ連の参戦と連合国側、特に米ソ間の日本降伏を見据えたかけひきも熾烈になる。

そして、1945年8月14日、日本のポツダム宣言の受諾、9月2日のミズーリー号上の降伏調印式を経て、初期の対日占領政策が発令され、その枠組の中において、大日本帝国憲法の改正が不可避になり、やがて改正作業が推し進められることになる。

日本の占領統治のためには、ポツダム宣言に沿う日本の民主化が必要であり、米ソの対立が次第に表面化する国際情勢の下においては、急激な日本の変化は避けなければならず、そのためにも日本の天皇制度は維持、利用されたということであ

ろう。

今日の「皇位継承問題」や「女性宮家の創設」に関しても、この点に十分思いを馳せる必要がある。

注

- [1] 4月25日には「たちあがれ日本」が「自主憲法大綱『案』」を作成し、4月27日には「みんなの党」が憲法改正の基本的考えを示している。
- [2] 拙稿「近年の皇位継承をめぐる論議に関する一考察」『浦和論叢 39号』（浦和大学・浦和大学短期大学部 2008年）、拙稿「皇位継承資格をめぐる論議—女性天皇・女系天皇の可否」『湘北紀要 30号』（湘北短期大学 2009年）
- [3] 野田内閣は2012年1月6日に園部逸夫・元最高裁判事を内閣官房参与に任命し、2月以降、各界の有識者からの聞き取りを始めている。
- [4] 主要参考文献 五百旗頭真『米国の日本占領政策 上・下』（中央公論社 昭和60年）、同『日米戦争と戦後日本』（講談社学術文庫）、入江昭『日米戦争』（中央公論社 1978年）
- [5] 特別調査部の機構図については前掲『米国の日本占領政策 上』181p 参照
- [6] 同前 182p
- [7] 同前 183p「極東班のメンバー一覧表」参照
- [8] 山極晃・中村正則編『資料日本占領 1 天皇制』（大月書店 1990年）4p～10p 資料1・3・4
- [9] 前掲『米国の日本占領政策 上』256p、なお前掲『日米戦争と戦後日本』53pでは国家壊滅民族奴隷論、日本帝国の温存論の6つの処理案に分けて説明されている。
- [10] 前掲『米国の日本占領政策 上』258p～264p
- [11] 同前 265p～271p
- [12] 同前 271p～274p
- [13] 同前 275p～280p
- [14] 前掲『資料日本占領 1 天皇制』資料10、39p
- [15] 同前 40p
- [16] 同前 49p、資料11
- [17] 前掲『米国の日本占領政策 下』第7章「国務省原案の成立」（4p～69p）参照
- [18] 前掲『資料日本占領 1 天皇制』資料12、70p
- [19] 同前 71p
- [20] 同前 73p
- [21] 同前 75p
- [22] PWC116 シリーズについては同前 77p～92p 参照。
なお、戦後計画委員会（PWC）での検討内容、修正については、前掲『米国の日本占領政策 下』51p～69p、『日米戦争と戦後日本』67p～73p 参照
- [23] 前掲『日米戦争と戦後日本』67p以下「苦闘する知日派」参照
- [24] 前掲『米国の日本占領政策 下』108p
- [25] 松本俊一・安東義良 監修『日本外交史 25 大東亜戦争・終戦外交』（鹿島研究所出版会 35p 昭和47年）
- [26] 廣部泉『真の日本の友 グルー』（ミネルヴァ書房 248p 2011年）
- [27] 『米国の日本占領政策 下』第8章「ヤルタからポツダムへ」（70p～130p）参照
- [28] 保阪正康『本土決戦幻想 オリンピック作戦編』（毎日新聞社 2009年）
保阪正康『本土決戦幻想 コロネット作戦編』（毎日新聞社 2009年）
- [29] 原爆投下については4月中旬に原爆投下作戦計画中央委員会が組織され、軍当局においては「原爆を速やかに日本に対しては使用すべきである」との決定がなされていた。
- [30] 当時、日ソ間には日ソ中立条約により国際法上、日本とソ連は戦争状態になかったため、「ポツダム宣言」にはスターリンの名はない。
- [31] 前掲『資料日本占領 1 天皇制』355p 資料75・364p 資料81
- [32] わが国がポツダム宣言の受諾を逡巡した背景には、同宣言文中に国体護持が明確に示されていないこともさることながら、和平工作に向けての日ソ交渉へのわずかな期待もあった。
- [33] 前掲『資料日本占領 1 天皇制』374p 資料84・376p 資料86
- [34] 同前 386p 資料94・387p 資料95
- [35] 鈴木九萬 監修『日本外交史 26』（鹿島研究所出版会、昭和48年）92p～96p、467p 参照
- [36] 武田清子『天皇観の相克』（岩波現代文庫 2001年）
- [37] 『木戸幸一日記 下』（東京大学出版会、1966）、『昭和20年1945年』（小学館、1995年）274p

- [38] 天皇とマッカーサーとの会談の状況については、小島襄『天皇と戦争責任』（文芸春秋、1988）55p～76p 参照
- [39] 前掲『日本外交史 26』97p、472p 参照
- [40] 天皇は詔書において「朕ハ爾等国民ト共ニ在リ…朕ト爾等国民トノ間ノ紐帶ハ、終始相互ノ信賴ト敬愛トニ依リテ生ゼルモノニ非ズ」と述べ、自らの神格性を否定した。
- [41] 松本昌悦編『原典 日本憲法資料集』（創成社 1988 年）219p
- [42] 同前 244p
- [43] 同前 246p
- [44] 西 修『日本国憲法はこうして生まれた』（中央公論社 2000 年）219p～249p
同 著『日本国憲法成立過程の研究』（成文堂 平成 16 年）1p～216p

Occupations Plan of Japan and the System of the Emperor

YOKOTE Itsuo

[abstract]

The Constitution of Japan was enacted 1946.one year after the conclusion Pacific War. But there has been many controversies concerning the system of the Emperor. This paper examines them, especially connection with U.S occupations plan and Japanese Imperial system.

[key words]

The occupations plan of Japan, The system of the Emperor, The Potsdam declaration

